

岐阜大学を支えてくださる皆様へ

岐阜大学財務レポート2009

平成20事業年度 2008年4月1日
～ 2009年3月31日



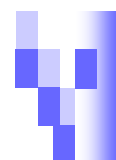
財務レポートについて

平成16年度からすべての国立大学が国立大学法人となり、岐阜大学では運営を支えてくださる多くの皆様に対して、より一層の説明責任を果たしていくことが重要と考えております。

このたび、平成21年9月に文部科学大臣により承認を受けた平成20事業年度財務諸表等をもとに、本学の財務状況をわかりやすくお伝えすることを目的に「財務レポート」を作成いたしました。

このレポートが皆様にとりまして、岐阜大学をご理解していただく一助となることを願っております。





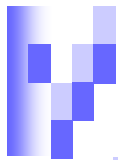
目次

財務ハイライト

・ 貸借対照表の概要	1
・ 損益計算書の概要	2
・ キャッシュ・フロー計算書の概要	3
・ 業務実施コスト計算書の概要	4

岐阜大学を支えてくださる皆様へ

・ 国民の皆様へ	6
・ 地域の皆様へ	7
・ 学生・ご家族の皆様へ	9
・ 企業の皆様へ	11
・ 附属病院ご利用の皆様へ	13
・ 教職員の皆様へ	14



財務ハイライト

平成20年度決算

○貸借対照表の概要

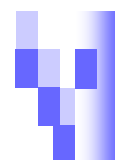
単位(百万円)

資産の部		負債の部	
土地	43,632	資産見返負債(※1)	8,327
建物等	53,064	借入金	44,720
図書	4,974	運営費交付金債務	829
工具器具備品	4,469	寄附金債務	2,255
ソフトウェア	80	前受受託研究費等	300
未収附属病院収入	2,623	未払金	4,185
その他の未収入金	277	その他の負債	2,902
現金及び預金	7,405	負債計	63,518
有価証券	1,548		
その他の資産	339		
資産計	118,411		
		純資産の部	
		資本金(※2)	52,996
		資本剰余金	3,177
		当期末処理損失	△1,281
		純資産計	54,892
		負債・純資産計	118,411

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります

(※1)資産見返負債・・・資産見返負債とは、運営費交付金、授業料、補助金または寄附金などにより固定資産を取得した際に計上される負債です。当該資産が減価償却(費用化)される時点において資産見返負債戻入(収益化)を行うことにより損益が均衡する仕組みとなっています。

(※2)資本金・・・国立大学の法人化にあたり、政府出資金とする約530億円を資本金として計上しています。この資本金の額は、土地・建物などの旧国有財産から、借入金の合計額を差し引いた差額となっています。



○損益計算書の概要

単位(百万円)

費用の部		収益の部	
教育経費	1,486	運営費交付金収益	13,861
研究経費	1,724	学生納付金収益	4,151
診療経費	11,282	附属病院収益	14,728
教育研究支援経費	685	受託研究等収益	1,383
受託研究費等	1,383	補助金等収益	121
人件費	17,128	寄附金収益	631
一般管理費	967	資産見返負債戻入	1,160
支払利息	764	その他の収益	492
経常費用 計	35,422	経常収益 計	36,527
臨時損失	550	臨時利益	203
当期総利益	756		

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります

当期総利益(約7.6億円)

平成20事業年度の当期総利益は約7.6億円を計上しています。このうち自己収入の増、経費節減など経営努力によるものが約2.1億円、国立大学法人特有の会計処理などの構造的な要因による非資金的なものが約10.2億円、旧病院地区建物等取り壊しに伴う臨時損失が約△4.7億円となっており、その内容は以下のとおりです。

◆自己収入の増、経費節減など経営努力による利益・・・約2.1億円

◆国立大学法人特有の会計処理などの構造的な要因による非資金的なもの・・・約10.2億円

国立大学法人の会計においては、原則損益が均衡するような仕組みとなっていますが、一部の会計処理においては運営努力の如何に関わらず利益や損失が生じます。

- ①附属病院移転に伴う建物や診療機器等整備のための、国立大学財務・経営センターからの借入金の償還期間と、その財源で取得した資産の減価償却期間のずれから生じた差額・・・約4.4億円
- ②附属病院収入など自己収入で取得した資産と当該減価償却費との差から生じた利益・・・約5.8億円

◆旧病院地区建物等取り壊しに伴う臨時損失・・・△4.7億円



○キャッシュ・フロー計算書の概要

単位(百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		5,809	
運営費交付金収入	14,030	原材料、商品、	
学生納付金収入	4,399	サービスの購入による支出	△11,037
附属病院収入	14,290	人件費支出	△17,573
受託研究等収入	1,468	その他業務支出	△1,331
補助金収入	135		
寄附金収入	766		
その他収入	634		
預り科学研究費補助金等の増加	27		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△114	
有価証券の償還による収入	2,400	有価証券の取得による支出	△2,609
定期預金等の払戻による収入	2,050	定期預金等の預入による支出	△1,000
施設費による収入	293	有形・無形固定資産の取得による支出	△1,294
利息及び配当金の受取額	45		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,812	
		国立大学財務・経営センター	
		債務負担金の返済による支出	△3,236
		リース債務の返済による支出	△675
		PFI債務の返済による支出	△130
		利息の支払額	△769
IV 資金増加額(I + II + III)		882	
V 資金期首残高		5,522	
VI 資金期末残高(IV + V)		6,405	

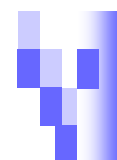
※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります

※キャッシュ・フロー計算書の「資金期末残高」には定期預金が含まれないため、貸借対照表の現金預金とは一致していません

◆キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書とは、「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」に着目し、一会計期間における資金の出入りを「業務活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに分けて表示したものです。

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー…通常の業務の実施に係る資金の出入りを表示
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー…将来に向けた運営基盤確立を目的とした投資活動に係る資金の出入りを表示
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー…業務活動及び投資活動を維持するための資金の調達及び返済に係る資金の出入りを表示



○業務実施コスト計算書の概要

単位(百万円)

業務コスト		控除額	
□ 業務費用		□ 自己収入等	
業務費	33,690	学生納付金収益	4,151
一般管理費	967	附属病院収益	14,728
支払利息	764	受託研究等収益	1,383
臨時損失	550	寄附金収益	631
		資産見返授業料・寄附金戻入	365
□ 損益外減価償却等相当額(※1)	1,244	財務収益	36
□ 引当外賞与・退職給付増加見積額	△324	財産貸付料収入	63
□ 機会費用(※2)	778	家畜病院収入	118
		農場・演習林・試験実施料収入	36
		廃材売却益	137
		受取保険金	59
		その他	70
コスト計	37,672	控除額計	21,783
業務実施コスト	15,888		

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります

◆国立大学法人業務実施コスト計算書とは

国立大学法人業務実施コストとは、国立大学の業務運営に関して納税者である国民の皆様にご負担いただくコストを集約し算定したものとなります。当該コストにつきましては、損益計算書を基礎としつつ、国民の皆様の負担とならない自己収入などを控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しております。

以上をもとに算定した、平成20年度における本学の業務実施コストは約159億円となっております。

(※1) 損益外処理… 国からの出資財産に係る減価償却費相当額については、損益計算書上は国立大学法人の業務コストとは認識されず、損益外処理が行われますが、業務実施コスト計算書においては国立大学法人のコストとして計上されます。

(※2) 機会費用… 国立大学法人の業務実施コスト計算書における機会費用とは逸失利益を指します。他の公共団体財産の無償使用であったり、政府出資を受けることにより発生する利益は損益計算書上に反映されないため、得られたはずの利益の喪失という意味でのコストとして計上されます。

岐阜大学を支えてくださる皆様へ

国民の皆様へ

地域の皆様へ

学生・ご家族の皆様へ

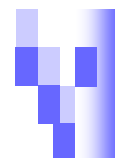
企業の皆様へ

附属病院ご利用の皆様へ

教職員の皆様へ



国民の皆様へ

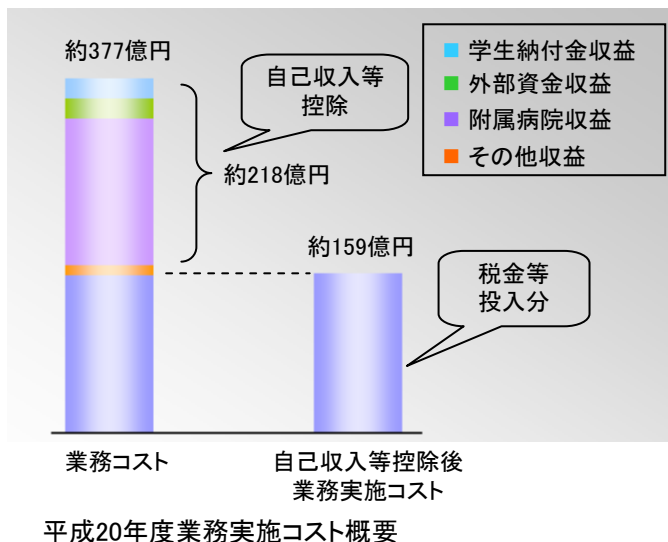


国民の皆様のご負担

国立大学法人等会計基準では、その業務運営に関して納税者である国民の皆様にご負担いただくコストを集約し、情報開示することを義務付けております。当該コストにつきましては、損益計算書を基礎としつつ、国民の皆様の負担とならない自己収入などを控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しております。

本学における平成20年度業務実施コストは約159億円となっており、国民総人口(平成20年における推計人口127,692千人)で割り戻すと、国民の皆様各人にご負担していただく額は約124円(昨年度 約133円)となります。

今後も自己収入の増加を目指すとともに、業務コストの節減に努めてまいります。



国からの財政投入

□運営費交付金

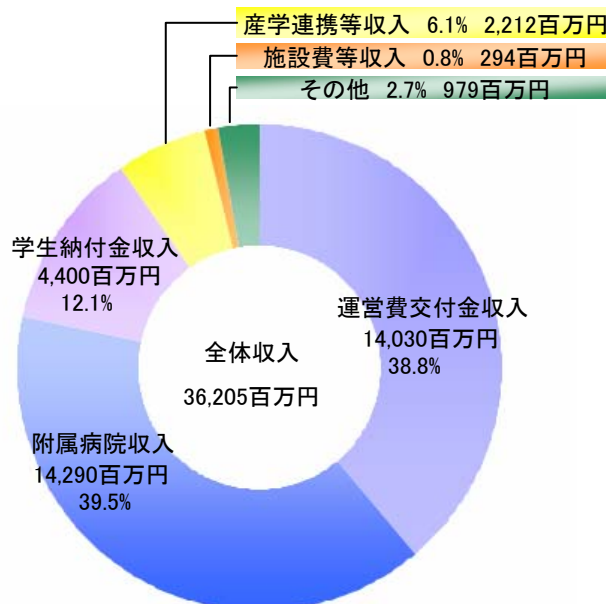
平成20年度における本学の全体収入は約362億円となっております。このうち、国立大学の業務運営の財源として、約140億円の運営費交付金が国から予算措置されております。

この運営費交付金には国立大学の業務の効率化を目的として、毎年度1%ずつ運営費交付金(附属病院を除く)を削減する効率化係数と、2%ずつ附属病院の運営費交付金を削減する経営改善係数が導入されており、自己収入の増と業務コストの減がより一層求められております。

□施設整備費

国立大学法人等には国から教育研究施設の整備充実・老朽化の解消を目的とした施設整備等に要する費用の交付が行われます。

本学では平成20年度に施設費等として約2億9千万円が措置されており、特高受変電設備の改修やライフライン再生事業などに充てられております。

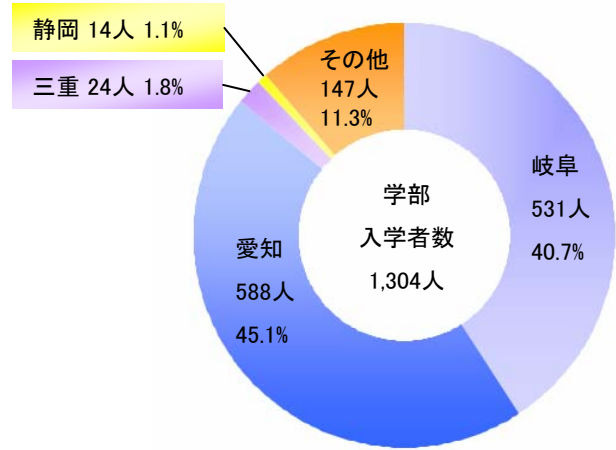


地域の皆様へ

入学者出身別比率

平成20年度に本学に入学した学部生は1,304人であり、そのうちの531人(全体の約40.7%)が県内高校出身者となっております。また、東海4県からの入学者は1,157人(全体の約88.7%)となり、多くの東海地域出身者で構成されております。

本学では上記の特徴を踏まえ、各学部における人材育成などを通じて地域貢献の実現を目指してまいります。



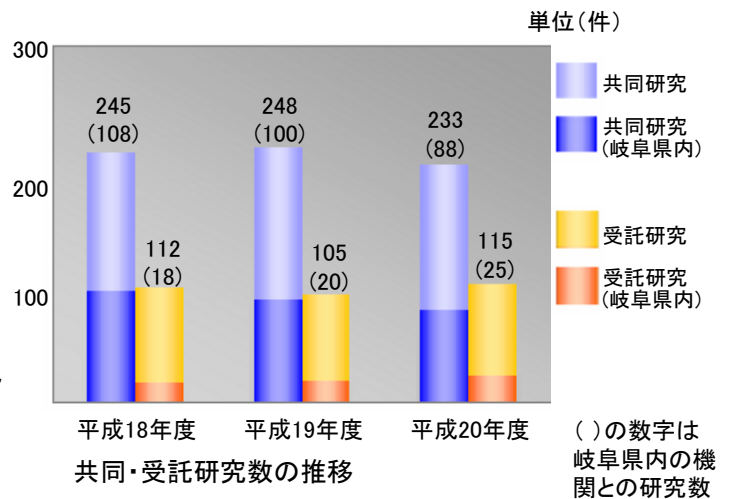
平成20年度学部入学者 出身県別比率

県内機関との産官学連携

本学では産官学融合の推進を目的として、産官学融合本部を中心に、共同・受託研究などの拡充を目指しております。

平成20年度に本学が民間企業等各機関と行った共同研究は233件であり、そのうち88件(約37.8%)を岐阜県内の機関と行っています。また、受託研究では115件のうち25件(約21.7%)を岐阜県内の機関と行っています。

今後も蓄積された大学の知を岐阜県を中心とした地域の皆様に還元することを通じて、地域の活性化に貢献してまいります。



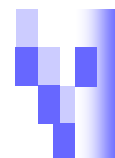
地域連携事業

本学では、「独創的、先進的な研究とそれに裏打ちされた人材育成を行う中部地方に拠点を置いた中規模総合大学」として、地域社会からの信頼と期待に応える地域連携事業を推進するため、学内予算に「岐阜大学活性化経費(地域連携)」を設定しています。

なお、平成20年度からはより地域の視点に立った実践的な活動を展開するため、活性化経費(NPO)を新たに設定し、NPO法人からの提案に対し学内公募で仲介を行い、4件の事業が採択されております。

地域連携事業の採択状況

	活性化経費 (学内一般)	活性化経費 (NPO)
申請件数	19件	4件
採択件数	7件	4件
予算措置額	6,000千円	2,000千円



公開講座

本学では毎年、地域の皆様を対象とした様々な公開講座を開催しております。平成20年度には有料・無料の講座併せて30の講座を開催し、延べ566人の受講者の方にご参加いただきました。

公開講座では小・中学生とその保護者の方を対象とした家族参加型の講座や、高校生を対象とした大学講義体験型、一般社会人や技術者の方を対象とした専門的な講座など、様々な公開講座が企画されております。

公開講座概要

	平成19年度		平成20年度	
公開講座数	28		30	
	有料 5	無料 23	有料 6	無料 24
延べ受講者数	581人		566人	
支出額	3,041千円		4,525千円	
受講料収入	668千円		754千円	

※21年度公開講座の日程等は本学HP(トップ>公開講座2009)にてご覧いただけます <http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=275>

岐阜シンポジウム

本学は地域の知の拠点として、地球規模あるいは社会全体が抱える課題である環境、バイオ、情報、教育などをはじめとした重要テーマについて、本学の研究成果を年2回(春・秋)発信しております。

平成20年度は数えて14回目の岐阜シンポジウムとなる「地球温暖化と身近な森林の役割」及び第15回目「暮らしの安全と地域再生への挑戦」が開催され、地域社会への貢献とその成果の波及効果について活発な議論が行われました。

岐阜シンポジウム概要

	実施テーマ	参加者数	支出額
平成20年度	第14回 地球温暖化と身近な森林の役割	94人	1,500千円
	第15回 暮らしの安全と地域再生への挑戦 ー「みち」のメンテナンス技術ー	380人	690千円

※15回岐阜シンポジウムの支出額は(社)国立大学協会より689千円の補助を控除した額となっております

岐阜大学基金

学生に対する奨学金や国際交流事業、特色ある研究活動への支援、地域社会への貢献事業、キャンパス整備など継続的な教育研究活動に活用することを目的として、平成21年6月より新たに「岐阜大学基金」を設立いたしました。

岐阜大学における学生支援、国際交流、特色ある研究活動及び地域貢献などを充実・発展させるために、皆様方からご寄附いただいた寄附金については、一部を「積立金」とし、また一部を「事業資金」として事業の充実を図って参ります。

※岐阜大学基金の詳細は本学HP(トップ>岐阜大学基金)にてご覧いただけます <http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=1012>

目標金額 10億円
キャンペーン期間
平成21年6月～平成26年5月



岐阜大学基金は教職員、卒業生の皆様、そして地域の皆様など多くの方々のご支援によって成り立ちます。

平成21年6月 平成26年5月 ~

【基金の立上】
キャンペーン期間(5年間) 継続的な基金へ

学生・ご家族の皆様へ

教育に係る経費

平成20年度における教育に係る経費の総額は約76億3千万円となっております。

この教育に係る経費を学生実員で割り戻すと、一人あたりにつきほぼ昨年度なみの約101万円となります。

これらの経費が学生の皆様の教育を目的として使用された金額となります。

教育に係る経費 単位(千円)

教育経費	1,486,492
教育研究支援経費	342,979
教育に係る人件費	5,800,175
合計	7,629,646

学生一人あたりの教育に係る経費	1,013千円
= 教育に係る経費(7,629,646千円)/学生実員(7,530人)	

19年度学生一人あたりに係る経費・・・1,025千円

- ※ 教育経費とは授業や課外活動などの学生の皆様の教育を目的として要した費用となります
- ※ 教育研究支援経費とは図書館や総合情報メディアセンターなどで教育や研究支援を目的として要した費用であり、教育支援相当額として半額を算定しております
- ※ 教育に係る人件費は、研究施設を除き、附属病院については教育と診療との業務の割合から算定し、またそれ以外の施設については約半額を算定しております

学生納付金

平成20年度における本学入学者は、学部学生1,304人、大学院生643人であり、学生数(平成20年5月1日現在)は学部学生5,877人、大学院生1,653人の合計7,530人となっております。

学生の皆様からご納付いただく料金には、入学試験時の検定料、入学時の入学料、毎年度の授業料となっており、平成20年度におけるこれら学生納付金収益は約41億5千万円(経常収益の約11%)となります。

学生納付金

	検定料	入学料	授業料(年額)
学部	17,000	282,000	535,800
大学院研究科	30,000	282,000	535,800

学生納付金依存度	11.4%
= 学生納付金収益(4,151,284千円)/経常収益(36,527,503千円)	

19年度本学学生納付金依存度・・・12.2%

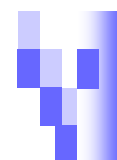
入学料・授業料の免除

本学では、経済的理由などで入学料・授業料の納付が困難な場合において、納付金の免除(半額もしくは全額)または納付を猶予する制度が設けられております。

平成20年度には入学料約8百万円、授業料約2億4千3百万円の免除が適用されました。

入学料・授業料免除額

		平成19年度	平成20年度
免除額	授業料	248,365千円	243,163千円
	入学料	7,755千円	8,262千円
免除率(決定数/申請数)	授業料	79.8%	86.0%
	入学料	32.5%	29.6%
納付金免除割合(免除額/入学・授業料収益)	授業料	6.8%	7.2%
	入学料	1.4%	1.5%



TA・RA制度

本学ではTA・RAとして教育・研究補助業務に大学院生を採用し、これらの業務に対して手当を支給することで大学院生の処遇の改善を図るとともに、教育者・研究者としての能力向上の機会提供を行っております。

・TA(Teaching Assistant)とは、実習や授業における実験など、教育に関する補助業務に携わることにより、教育者としての能力の向上を図ります。

・RA(Research Assistant)とは、大学院研究科における研究プロジェクトなどにおいて、研究補助業務に携わることにより、研究者としての能力の向上を図ります。

TA・RA概要

	平成19年度		平成20年度	
	採用人数	支払実績	採用人数	支払実績
TA	2,772人	42,413千円	2,572人	37,258千円
RA	456人	15,486千円	521人	15,594千円
合計	3,228人	57,899千円	3,093人	52,852千円

※採用人数は1年を通じた延べ人数となっています

図書

平成20年度末における本学図書館の蔵書は887,109冊(約49億7千万円)となっております。

図書館では県内公共図書館と連携して蔵書検索や相互利用が行えるほか、電子ジャーナルや新聞記事のデータベース化をはじめとした教育研究支援の充実を図っております。



岐阜大学図書館

図書概要

	平成19年度	平成20年度
図書資産額	4,978,368千円	4,974,808千円
蔵書数	887,309冊	887,109冊

特色ある教育支援プログラム等

教育の質の向上や政策課題対応型の優れた取り組みなど、大学等高等教育機関における学生教育の質の向上を目指す個性・特色のある優れた取り組み(Good Practice: GP)については、国からの財政支援を受けることができます。

平成20年度は大学院教育改革プログラム(大学院GP)として「グローバル化に向けた実践獣医学教育の推進」が新たに採択され、約1千5百万円の補助金が交付されております。

平成20年度に採択・継続されたGP一覧

取組名称	部局	事業期間	H20年度受入額
臨床医学教育を強化向上させるICT	医学部	平成19～21年度	21,980千円
生涯健康を目指した学生健康支援プログラム	保健管理センター	平成19～21年度	20,000千円
グローバル化に向けた実践獣医学教育の推進	連合獣医学研究科	平成20～22年度	14,525千円

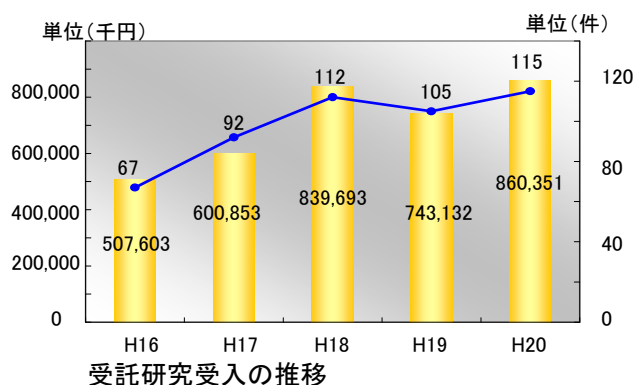
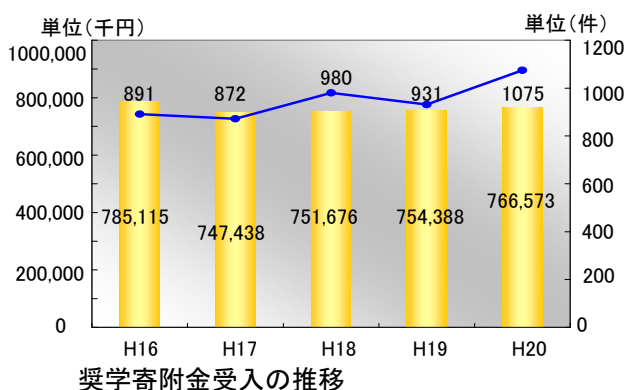
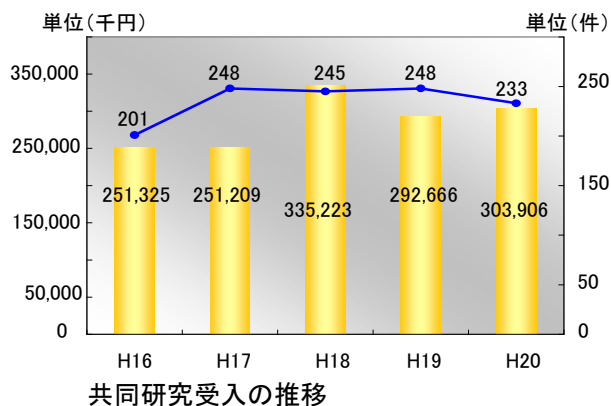
企業の皆様へ

外部資金の受入状況

平成20年度の外部資金受入状況は、以下の表のとおりです。今後も教育研究活動の充実・発展のために、さらに積極的な外部資金の獲得に努めてまいります。

外部資金比率	5.5%
= 外部資金(2,014,402千円)/経常収益(36,527,503千円)	

※外部資金＝受託研究等収益・受託事業等収益・寄附金収益
19年度本学外部資金比率・・・5.3%

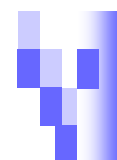


寄附講座

寄附講座とは大学や研究機関が、民間企業や行政組織などから教育・研究振興のために寄附された資金や人材を活用し、教育研究を行う制度です。本学においても、民間企業などからの寄附を有効に活用して設置運営し、教育研究の活性化を図っています。なお、寄附講座の設置期間は原則として2年以上5年以下となっております。

平成20年度寄附講座一覧

寄附講座名	金額	研究内容
健康障害半減講座	20,000千円	地域住民の健康増進に係る重要な課題解決に関する研究を行う。
脊椎骨関節再建外科学講座	9,000千円	脊椎骨髄再建外科及び慢性関節リウマチに関する研究を行う。
地域医療学講座	20,000千円	地域医療の構築に関する研究を行う。
地盤構造物保全学講座	13,000千円	地盤構造物を対象としたハード・ソフト技術の開発、研究を行う。
地盤防災講座	17,000千円	防災技術に係る基礎的・実用的研究を行う。



産官学連携体制強化への取り組み

平成20年度に産官学連携体制を見直し、「産官学融合センター」から「産官学融合本部」へと名称変更をしました。具体的には、「産官学連携推進室」、「知財戦略室」、「研究戦略推進室」、「国際産学連携室」の4室を設け、スタッフの増強等学内体制の強化と自治体・地域産業界との連携強化を図りました。今後、国際的な産官学連携の促進を視野に、より戦略的な活動を展開していきます。



具体的活動事例

～岐阜大学 YOU GO キャラバン事業～

YOU GO キャラバン事業は、産官学融合本部の教職員・コーディネーターが、企業の皆様が集まる様々な場に出向き、岐阜大学の有する将来大きく実を結ぶ可能性を秘めた技術の種や、共同研究、技術相談等の具体的な大学との連携内容・方法、産官学融合本部の活動内容などに関する情報を提供することによって、大学との連携を身近に感じていただくというものです。平成20年度後半からスタートし、これまで県内で15回開催し、約670名の方に説明を行いました。



岐阜大学 YOU GO キャラバン開催の様子

知的財産の積極的活用

大学の知的財産活用に対する理解の促進に努めるとともに、(独)科学技術振興機構の協力による「新技術説明会」の開催や地元企業などへのアプローチに努め、特許料収入など知的財産収入の増加を目指しております。

岐阜大学における知的財産関連収入

	平成19年度	平成20年度
特許権等実施許諾・譲渡等収入	7,075千円	7,037千円
件数	16件	18件

社会資本アセットマネジメント技術研究センター

本学は平成20年7月に社会資本アセットマネジメント技術研究センターを設置しました。

本センターは文部科学省の平成20年度科学技術振興調整費の採択を受けて設置したもので、地域(岐阜県、建設業界)と連携し、行政と業界双方の技術力の向上を図るための人材養成を目的としています。センターに「社会基盤メンテナンスエキスパート養成ユニット」を開設し、所定の実務経験を有する県及び県内企業技術者を対象に少人数制短期集中カリキュラムを実施し、共通の高度な知識をもった総合技術者「社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)」の資格を付与します。

この人材養成を通じて「安心・安全な県土の保全」と「地域の活性化」の実現をめざしています。

附属病院をご利用の皆様へ

附属病院運営状況

平成20年度においては、患者数が前年度に比べ入院患者数で4,709人、外来患者数は12,855人減少しましたが、7対1看護体制の実施、手術部組織の見直し等の増収策を講じるとともに、経費節減に努めたことにより、附属病院の業務損益は前年度に比べ13億6千万円増の9億7千万円となっています。

附属病院の機能充実

- 難病医療拠点病院の指定(平成17年9月)
- 高度救命救急センターの認定(平成18年2月)
- 都道府県がん診療連携拠点病院の指定(平成18年8月)
- エイズ治療の中核拠点病院の指定(平成19年3月)
- 肝疾患診療連携拠点病院の指定(平成19年11月)

放射線治療装置の更新

がん治療部門の整備のため、平成21年3月に老朽化していた放射線治療装置を「リニアック放射線治療装置(Novalis Tx)」に更新しました。本装置が導入されるのは、本院が全国で初めてとなります。

今回更新した装置の特長は、下記のとおりです。

- ・最新の治療法である強度変調放射線治療(IMRT)や定位置放射線治療をより高精度に行える、画期的な放射線治療統合システムです。
- ・照射野の広さにより、頭頸部だけではなく、脊椎や肺、肝臓、前立腺等の体幹部への適用も可能です。
- ・種々のハード及びソフト面での改良により、周辺の正常組織への照射を極力減らすことができ、放射線による副作用も最小限にできるため、患者さんにより優しい治療が可能です。
- ・単位時間当たりの放射線照射線量が大きく、6軸制御の全自動ロボット寝台により、治療時の正確な患者さんへのポジショニングを行うことができるため、短時間で照射を終えることができるとともに患者さんへの負担も軽減されます。

増加傾向にあるがん診療において、より高精度に治療が行え、治療効果が期待できます。

	平成19年度	平成20年度	増減
入院患者延数	187,715	183,006	△4,709
一日平均患者数	512.9	501.4	△11.5
外来患者数	314,609	301,754	△12,855
一日平均患者数	1,284.1	1241.8	△42.3

	平成19年度	平成20年度	増減
平均在院日数	15.34	14.82	△0.52

	平成19年度	平成20年度	増減
附属病院収益	13,644	14,728	1,084

	平成19年度	平成20年度	増減
手術件数	4,532	4,702	170

	平成19年度	平成20年度	増減
搬送件数	59	70	11

	平成19年度	平成20年度	増減
業務費用	19,567	19,361	△206
業務収益	19,176	20,331	1,155
業務損益	△391	970	1,361



リニアック放射線治療装置(Novalis Tx)

教職員の皆様へ

研究関連経費関係

研究関連経費は、研究経費(運営費交付金等)約17億円、受託研究費等約12億円、科学研究費補助金等約9億円の合計で約38億円となります。

研究関連経費全体では前年度と比べて約4千万円の増となっており、「教員一人あたりの研究関連経費」としては、9万8千円増の484万8千円となっています。

教員一人あたりの研究関連経費	4,848千円
= 研究関連経費(3,874,114千円)/教員数(799人)	

※教員実員=平成20年5月1日現在の教育系職員数
19年度教員一人あたりの研究関連経費・・・4,750千円

	平成19年度	平成20年度	増減額
研究経費 (運営費交付金等)	1,727,669	1,724,060	△3,609
受託研究費等	1,151,431	1,233,516	82,085
科学研究費補助金等	954,819	916,538	△38,281
合計	3,833,919	3,874,114	40,195

※科学研究費補助金等には厚生労働省科学研究費補助金、研究拠点形成費補助金(21世紀COEプログラム)等が含まれています。

一般管理費関係

業務費に対する一般管理費率は、2.9%となっており、前年度と同水準となっております。今後も経費削減に一層努めてまいります。

一般管理費比率	2.9%
= 一般管理費(967,613千円)/業務費(33,690,711千円)	

19年度一般管理費比率・・・2.8%

人件費関係

本学は教育職員の職種毎(教授、准教授、講師及び助教)にポイント数を定め、従来の定数を基に各部局に割り当てたポイント総数内で職種や人数を部局長が決定できるポイント制度を導入し、弾力的、効率的に教員配置できる人事体制を行なっています。

平成20年度の職種別人件費の実績額は右表のとおりです。総人件費改革の実行計画を踏まえ、定年退職者の補充抑制、事務の効率化による超過勤務手当の縮減などにより人件費節減を着実に実施しております。

		平成19年度	平成20年度	増減額	
役員 人件費	報酬・賞与	108,767	109,645	878	
	退職手当	16,024	0	△16,024	
小計		124,791	109,645	△15,146	
教員 人件費	給料・賞与	常勤	7,938,228	7,875,740	△62,488
		非常勤	1,289,088	1,296,121	7,033
	退職手当	常勤	1,035,974	578,605	△457,369
		非常勤	1,485	1,940	455
小計		10,264,775	9,752,406	△512,369	
職員 人件費	給料・賞与	常勤	5,460,229	5,651,653	191,424
		非常勤	885,080	893,611	8,531
	退職手当	常勤	685,268	716,622	31,354
		非常勤	4,533	4,435	△98
小計		7,035,110	7,266,321	231,211	
合計		17,424,676	17,128,372	△296,304	

人件費比率	50.8%
= 人件費(17,128,372千円)/業務費(33,690,711千円)	

19年度人件費比率・・・51.1%

外部資金関係

平成20年4月に科学研究費補助金に代表される競争的資金等外部資金獲得を全学的に推進することを目的とした「外部資金戦略推進室」が組織されました。外部資金獲得に向けての様々な企画を提案し、それを実行することにより「地方大学のトップランナー」となることを目指しております。

また、競争的資金等の採択率向上を実現すべく、PD(プロジェクトディレクター)制度を立ち上げました。

政策経費関係

政策経費の概要

①重点施策推進経費

戦略的・重点的な取り組みを推進するために必要な経費

②教育研究基盤環境整備費

教育研究活動の基盤である施設・設備を中・長期的計画に基づき整備するための経費

本経費は、学長・役員会主導型と公募型を併用し、事業実施部局に予算を配分します。対象事項には成果目標を設定し、事業の成果を評価いたします。

今後も引き続き戦略的な予算配分を実施し、更なる教育研究の充実を目指しております。

保育園

本学では、仕事と子育ての両立を支援するため職員の福利厚生の一環として学内に保育園(ほほえみ:定員30名)を設置しております。

県産材のスギを利用した園舎、のびのびと運動できる園庭、専属調理師が作る給食など安心・安全に配慮した保育園となっています。

○利用時間

月～金曜日 7:30～20:00 (最長22:00まで)
土曜日 8:00～18:00

○休日

日・祝日及び年末年始のほか、大学が定める休日

○保育園で行う主な行事

- ・月間行事・・・誕生日会、避難訓練、発育測定
- ・年間行事・・・お花見会、プール開き、夏まつり、運動会、遠足、クリスマス会、新年お楽しみ会、節分、卒園式

平成20年度政策経費配分実績額一覧 単位(千円)

重点施策 推進経費	プロジェクト経費	450,141
	活性化経費(教育)	10,000
	活性化経費(大学院学生支援)	6,000
	活性化経費(科研採択支援)	22,000
	活性化経費(若手研究支援)	20,000
	活性化経費(若手在研支援)	7,853
	活性化経費(地域連携一般)	6,000
	活性化経費(地域連携NPO)	2,000
	在外研究支援経費	2,397
	内地研究支援経費	1,405
	小計	527,796
教育研究 基盤環境 整備費	施設整備経費	226,000
	教育研究用設備更新等経費	178,212
	小計	404,212
合計		932,008



岐阜大学保育園

愛称“ほほえみ”の由来・・・園児と保護者と職員がともに笑顔で結ばれ、末永く幸せが続くことを願い、名づけられました。



ご注意

本報告書の財務ハイライトは、平成21年9月に文部科学大臣に承認されました財務諸表に基づき作成しております。

上記財務諸表につきましては官報及び本学ホームページ上の情報公開のページでご覧いただけます。

また、その他の財務に関する情報につきましては事業報告書でご覧いただけますので、併せてご覧ください。

URL: <http://www.gifu-u.ac.jp/>



国立大学法人

岐阜大学

財務レポート2009

所在地 〒501-1193 岐阜市柳戸1-1

お問い合わせ 財務部財政課 TEL:058-293-2096

Mail: gifi01010@jim.gifu-u.ac.jp

※本財務レポートをより充実した内容にしていくため、皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。